

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第169期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本坩堝株式会社

【英訳名】 Nippon Crucible Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重光 碩

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

【電話番号】 03(3443)5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大久保 正 志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

【電話番号】 03(3443)5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大久保 正 志

【縦覧に供する場所】 日本坩堝株式会社 大阪支店
(東大阪市稲田上町一丁目2番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当社大阪支店は、会社法第911条第3項第3号に掲げる支店として同項の規定により登記されているものではありませんが、特に便宜をはかるため備え置き、公衆の縦覧に供することといたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	8,745,020	9,249,695	9,404,711	10,290,267	8,719,457
経常利益 (千円)	414,311	393,643	323,073	448,778	49,524
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	207,713	191,729	131,323	199,826	147,907
純資産額 (千円)	2,502,170	2,786,827	2,838,965	2,842,196	2,462,666
総資産額 (千円)	9,012,401	9,212,677	8,929,129	9,036,218	9,339,552
1株当たり純資産額 (円)	177.62	196.93	200.36	200.81	181.28
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	14.74	12.67	9.32	14.19	10.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.8	30.2	31.6	31.3	26.3
自己資本利益率 (%)	8.6	7.3	4.7	7.0	5.6
株価収益率 (倍)	18.18	25.3	27.4	16.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	857,962	392,310	422,450	253,270	380,068
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	531,723	37,218	214,542	202,316	331,583
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,136,332	366,296	348,039	103,446	1,267,931
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,053,329	1,043,619	903,224	850,732	1,406,766
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	224 (33)	233 (48)	242 (45)	238 (60)	229 (63)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失については、第165期から第168期までは潜在株式がないため、第169期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 第167期より「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	8,052,635	8,584,269	8,822,429	9,643,668	8,262,483
経常利益 (千円)	264,049	280,462	299,852	351,202	5,336
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	134,450	135,029	169,698	151,628	138,312
資本金 (千円)	704,520	704,520	704,520	704,520	704,520
発行済株式総数 (株)	14,090,400	14,090,400	14,090,400	14,090,400	14,090,400
純資産額 (千円)	2,167,339	2,391,537	2,471,222	2,431,531	2,064,600
総資産額 (千円)	7,917,407	8,111,298	7,899,109	7,923,795	8,178,615
1株当たり純資産額 (円)	153.86	169.21	175.46	172.65	152.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 ()	4.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	9.54	8.99	12.05	10.77	9.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.4	29.5	31.3	30.7	25.2
自己資本利益率 (%)	6.4	5.9	6.9	6.2	6.2
株価収益率 (倍)	28.09	35.7	21.2	22.1	
配当性向 (%)	41.9	44.5	41.5	46.4	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	161 (25)	166 (42)	177 (37)	178 (48)	171 (50)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失については、第165期から第168期までは潜在株式がないため、第169期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 第167期より「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

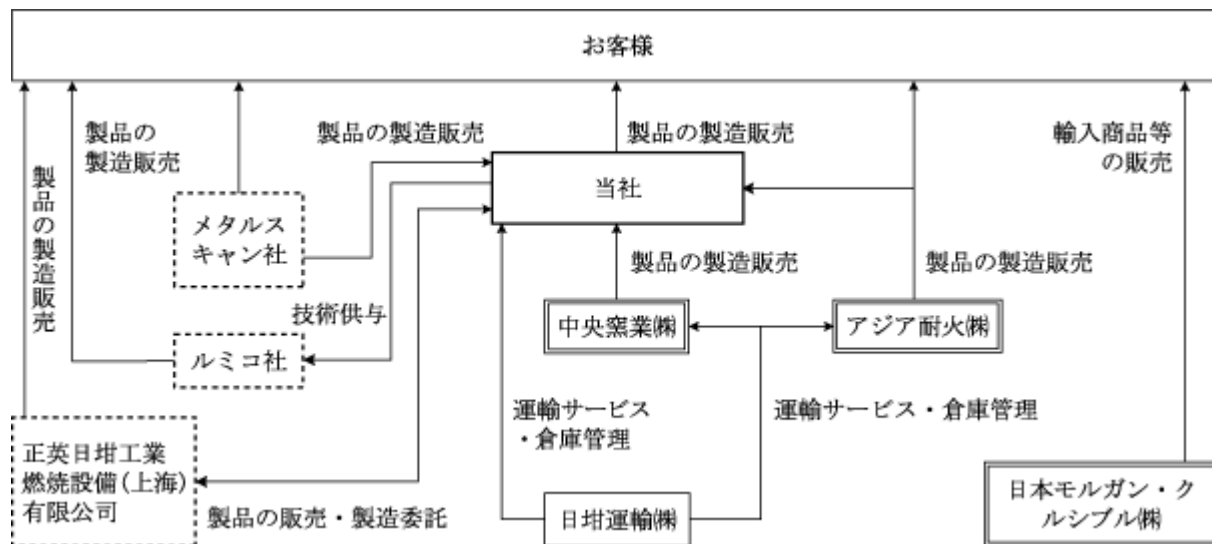
2 【沿革】

- 明治18年 1月 黒鉛坩堝製造の目的をもって大日本坩堝会社開業(当社創業の年)
- 29年 4月 合資会社大日本坩堝製造所設立
- 39年12月 帝国坩堝株式会社設立(当社設立の年)
- 40年 2月 帝国坩堝株式会社を日本坩堝株式会社と改称
- 40年 4月 日本坩堝株式会社、合資会社大日本坩堝製造所及び大阪坩堝株式会社の三社
合併し、日本坩堝株式会社として発足(資本金20万円)
- 大正 8年 3月 大阪工場を新設(東大阪市)
- 昭和12年11月 日本耐火器製造株式会社を合併
- 19年 5月 井上坩堝株式会社を合併
- 21年 4月 御船鋳山鋳業所を新設(愛知県豊田市)
- 25年 4月 当社株式を東京証券取引所に上場
- 36年12月 中央窯業株式会社を子会社とする(現・連結子会社)
- 37年 8月 築炉工機株式会社を買収し、日坩築炉工業株式会社と商号変更して子会社とする
- 41年12月 不定形耐火物生産工場として御船工場(現・豊田工場)を新設(愛知県豊田市)
- 49年 9月 アジア耐火株式会社を子会社とする(現・連結子会社)
- 50年 6月 日坩組運送株式会社(現、日坩運輸株式会社)を子会社とする
- 50年 8月 ドイツに合弁会社RUMICO FEUERFESTE BAUSTOFFE GmbHを設立(現・関連会社)
- 平成10年 2月 第157回定時株主総会において決算期を3月31日に変更
- 10年 8月 日坩築炉工業株式会社より営業全部の譲受
- 16年 5月 英国モルガナイト クルシブル リミテッド社と共同出資による日本モルガン・
クルシブル株式会社を設立(現・連結子会社)
- 17年10月 正英工業燃焼設備(上海)有限公司に出資(現、正英日坩工業燃焼設備(上海)有限公
司・持分法適用関連会社)
- 18年 4月 メタルスキャン社(英国)に出資(現・関連会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社3社により構成され、耐火物等事業(黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、鋳物材料の仕入販売)、エンジニアリング事業(各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売)及び不動産賃貸事業(建物、駐車場賃貸)を行っております。

当該事業における当社及び子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社及び関連会社の主な事業の内容は次のとおりであります。

1 連結子会社

中央窯業(株).....	耐火物等事業(耐火物の製造販売)
アジア耐火(株).....	耐火物等事業(不定形耐火物の製造販売及び加工)
日本モルガン・クルシブル(株).....	耐火物等事業(モルガンブランド製品、アルミポンプ他の輸入販売)

2 非連結子会社

日坩運輸(株).....	貨物運送事業及び倉庫管理事業
--------------	----------------

3 持分法適用関連会社

正英日坩工業燃焼設備(上海)有限公司.....	エンジニアリング事業(燃焼設備機器の製造販売)
-------------------------	-------------------------

4 持分法非適用関連会社

ルミコ社(ドイツ).....	耐火物等事業(不定形耐火物の製造販売)
メタルスキャン社(イギリス).....	耐火物等事業(金属分析器等電子機器の製造販売)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中央窯業株式会社	愛知県春日井市	20,000千円	耐火物等事業	直接所有 100	当社が製品を全量買取販売 しております。 金融機関からの借入に対し 債務保証を行っておりま す。(487,000千円) 役員の兼任 3名
アジア耐火株式会社	埼玉県上尾市	30,000千円	耐火物等事業	直接所有 100	当社製品の一部外注委託及 び同社製品の一部購入販売 しております。 役員の兼任 4名
日本モルガン・クルシブル株式 会社	東京都渋谷区	20,000千円	耐火物等事業	直接所有 70	当社商品の一部販売及び 同社商品の一部購入販売 しております。 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 正英日坩工業燃焼設備(上海)有 限公司	中国・上海市	11,649千円	エンジニアリン グ事業	直接所有 26.1	燃焼設備機器の販売 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記のうち中央窯業(株)は特定子会社に該当いたします。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 中央窯業株式会社、アジア耐火株式会社、日本モルガン・クルシブル株式会社は、売上高(連結会社相互間の内
 部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を
 省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物等	180 (52)
エンジニアリング	25 (7)
不動産賃貸事業	- (1)
全社(共通)	24 (3)
合計	229 (63)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
171 (50)	42.9	13.3	5,738,231

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の大阪工場(開発室含む)、豊田工場の従業員により組織され、UIゼンセン同盟(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)に所属し、労使間の協調を保ちつつ健全な歩みを受け、今日に至っております。

なお平成21年3月31日現在における組合員数は、78名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は87億1千9百万円と前期比15.3%減少いたしました。

利益面におきましては、売上高の減少に加え原材料高騰などの影響により、連結営業利益は1億2千6百万円と前期比72.7%減少、また連結経常利益は5千万円と前期比89.0%減少し、さらに昨年10月大和生命保険株式会社（現、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社）が破綻したことに伴う1億8千万円の投資有価証券評価損及び1千3百万円の貸倒引当金繰入額を特別損失として計上したことが大きく影響し、連結当期純損失は1億4千8百万円となり、前期比3億4千8百万円減少いたしました。

分野別売上

鑄造業界向けでは、自動車をはじめ機械関連企業の減産、設備投資の減少などにより、売上高は44億5千7百万円（売上高比率51.1%）と前期比20.6%減少しました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産が急減する中、シェア維持・拡大に努めた結果、値上げが奏功したこともあり売上高は15億6千2百万円（売上高比率17.9%）と前期比13.1%増加しました。

海外向けでは、円高と景気後退の影響を受け、韓国、アメリカおよびタイ向けの黒鉛ルツボの受注が減少しましたが、中国とタイにおけるルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）のライセンス事業については堅調に推移しました。しかし、結果的に海外関係の売上高は、輸出およびロイヤリティー収入合計で3億9千5百万円（売上高比率4.5%）と前期比13.2%減少しました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、民間設備投資の圧縮や凍結の影響を受け、自動車メーカー向けアルミ熱処理炉のような大型工事炉の需要がなく、また工事全般が急減し、売上高は19億9千1百万円（売上高比率22.8%）と前期比21.6%と減少しました。（従来、誘導炉工事関係は鑄造業に含めておりましたが、分類を見直した結果、当期より溶解炉・環境関連に含めることといたしました。なお、当期の誘導炉工事関連の売上は、5億9千1百万円でありました。誘導炉工事関連を含めた前期の溶解炉・環境関連の売上高は、31億3千万円であったため、当期比較では36.4%の減少となります。）

不動産事業につきましては、本社賃貸ビルの賃貸料値上げにより、売上高は3億1千4百万円（売上高比率3.6%）と前期比4.3%増加しました。

セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物等が64億2千万円（売上高比率73.6%）と前期比6.7%減少し、営業利益は4億5千1百万円となりました。エンジニアリング事業は19億9千1百万円（売上高比率22.8%）と前期比36.4%減少しました。営業利益は8千5百万円となりました。不動産賃貸事業が3億1千4百万円（売上高比率3.6%）と前期比4.3%増加し、営業利益は2億1千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期比5億5千6百万円増加し、14億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比6億3千3百万円減少し、3億8千万円となりました。主な減少要因として、たな卸資産1億5千3百万円の増加、仕入債務8億7千2百万円の減少などです。逆に主な増加要因は、投資有価証券評価損1億8千5百万円の増加、売上債権8億3百万円の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比1億2千9百万円減少し、3億3千2百万円となりました。主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出が2億7千7百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比13億7千1百万円増加し、12億6千8百万円となりました。主な増加要因として、長期借入れによる収入が14億3千万円あったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
耐火物等	4,373,705	0.9
エンジニアリング	1,468,940	15.5
不動産賃貸事業		
合計	5,842,645	5.0

(注) 1 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去をしておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
耐火物等	6,282,159	7.7	481,352	11.7
エンジニアリング	1,972,218	37.5	88,908	17.2
不動産賃貸事業				
合計	8,254,377	17.1	570,260	12.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去をしておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
耐火物等	6,414,458	6.5
エンジニアリング	1,990,659	36.4
不動産賃貸事業	314,340	4.3
合計	8,719,457	15.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当連結会計年度、前連結会計年度とも、当該割合が100分の10を超える相手先がないため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループの関連業界の見通しは、景気後退により生産高は引き続き低水準で推移するものとみられます。耐火物業界も需要の減少、高水準の原材料価格などにより、厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、次のような活動目標を設定し、実行してまいります。

- (1) 主力の鑄造市場に対しましては、主力製品である黒鉛ルツボおよび不定形耐火物の更なる性能向上と新用途開拓を目指します。そのため、大阪工場に最新型の酸化防止剤塗布ラインを新設いたしました。現在生産数量は非常に低い水準になっていますが、景気回復後の数量増加にも十分対応できる容量を持っています。また、エンジニアリング部門を強化して、直接お客様サポートがしやすくなるよう、組織の一部を変更いたしました。更に、当社固有のルツボ技術による新用途開発を進めます。ルツボには他の耐火物にはない多くの特性があり、その特性を生かして従来のルツボの用途とは全く異なる分野の原子力発電所に対して、既に高性能特殊ルツボを開発・拡販して来ましたが、今後とも一層拡販に努めます。また開発部門を統合強化し、定形・不定形各工場固有技術の組み合わせ応用や進化を進め、新成長市場向け製品開発拡販のスピードを上げていきます。
- (2) 鑄造市場向けアルミ溶解炉に対しましては、現在の設備投資抑制状況の中で、大型の溶解炉等の販売は望めません。前期に引き続きルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）などの小型炉の販売や、耐火物を中心としたエンジニアリングを強化し、顧客満足度を高めた炉修工事で材料・工事拡販に努めます。一方景気後退の影響を大きく受けていない環境市場に対しましては、環境部門の体制を強化し地方自治体への深耕で、焼却炉関連工事・耐火物拡販を一層努めます。また新製品として開発できた黒鉛ルツボに直接電気を通して非鉄金属を溶解する「大型直接通電式ルツボ炉（エレクリンボット）」についても、極めて高精度でコントロールできる溶湯温度特性を生かし、用途開拓と拡販を進めていきます。
- (3) 海外市場に対しましては、黒鉛ルツボの中国、韓国、タイなどのアジア諸国への輸出と収益改善に取り組みます。また、従来同様、ロイヤリティー収入の増加を図るため、ライセンスへの技術員の派遣頻度を増やすなどして技術支援を強化します。中国・上海に本年1月駐在員事務所を開設いたしました。これを機会に、メルキーパー、不定形耐火物の拡販を一層強化してまいります。タイ市場においても、合弁会社を通じてメルキーパーの拡販を推進し、併せて、メルキーパーに作業用消耗品として使われる黒鉛ルツボの輸出増加に努めます。
- (4) 不動産賃貸事業に対しましては、本社賃貸ビルを中心に安定的収入を確保しながら、豊田、大阪工場の土地有効活用を推進してまいります。
- (5) 原料に関しては、既に重要原料の備蓄をしていますので懸念は有りませんが、今後は単に価格面の対策を講ずるだけでなく、原料の置換を技術面の裏付けをもって進めていきます。さらに、生産性向上を目指してあらゆる改善に努め、総コスト削減を推進します。
- (6) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては、当社の経営理念および企業価値の源泉ならびに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場しておりますので、当社の株式は株主および投資家の皆様による自由な取引が原則であり、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づき行われるものと考えており、当社株式に対する大規模買付行為があった場合においても、これが当社の企業価値の向上および株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、当社の株式の大規模買付行為の中には、当社の持続的な企業価値向上のために必要不可欠な取引先、債権者、従業員等のステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を損ねるおそれのあるもの、株主に対して当社株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値および株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社はこのような大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組み

(A)基本方針の実現に資する特別な取組み

(i) 企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた施策

当社は、「創造性豊かな活力に満ちた役職員により、伝統を守りつつ、いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を、目指す」ことを経営理念として、平成17年度から平成21年度の5カ年を対象期間として、連結・単体ベースで新5カ年計画を策定し、遂行してまいりました。

その活動目標は、次のとおりであります。

1. 主力の鑄造市場に対しては、品質を向上させた黒鉛ルツボのシェア拡大を図る。
自動車メーカーの設備投資拡大に対応し、鑄造用耐火物の拡販をする。
2. 溶解炉・環境関連市場に対しては、ルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）の拡販に注力するとともに、環境関連の途途溶解炉の開発を推進する。原子力発電所向けの高性能特殊ルツボについても、品質向上を図り拡販する。
3. 海外市場に対しては、中国市場への黒鉛ルツボの拡販とともに、上海の合併企業を通してメルキーパー、不定形耐火物など鑄造用耐火物の市場開拓を促進する。タイ市場においても、合併企業によるメルキーパーの市場開拓を進める。アメリカ市場についても、メルキーパー、黒鉛ルツボを中心とした拡販を強化していく。
4. 不動産賃貸業に対しては、本社賃貸ビルの安定的収益を確保しながら、豊田・大阪工場の土地有効活用を推進していく。
5. 調達部による原材料、設備、機材の合理的購入を強力に推し進めるとともに、生産性向上のためのあらゆる改善に努め、総コスト低減を推進する。

なお、原材料の高騰、景気の不透明感による需要の減少傾向の懸念等、経営環境の変化は激しいものがあり、当社は常に変化に柔軟に対応し、企業価値の維持・向上を図ってまいりる考えであります。

また、利益配分に関しましては、経営基盤の安定化のために必要な内部留保を確保しながら、継続かつ安定的な配当を行い株主の皆様への利益還元を図ってまいりる方針であります。具体的には、当面は、配当性向30%、1株当り年5円以上の配当を継続するよう、収益力の向上に努めてまいります。

当社は、当社の企業価値と株主共同の利益を向上させていくためには、当社の事業を深く理解し、以上のような諸施策を実施していくことが不可欠なものと考えます。

(ii) コーポレート・ガバナンスへの取組み

当社は、取締役会、監査役会のほかに内部監査室を設置し、経営における透明性を高め、公正性の維持・向上に努めています。また、内部統制を経営上の重要課題として捉え、社外監査役（監査役の全員が社外監査役）による監査体制の充実、法律・会計上の専門家による充実したサポート、内部監査室を含めた法務部門、経理部門の体制強化に努めており、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

(B) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の第168回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。本プランの具体的内容は以下の通りです。

(i) 本プラン導入の目的

本プランは、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間を確保するとともに、大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として導入されたものです。

(ii) 本プランに係る手続き

1. 対象となる買付等

本プランは以下の(イ)または(ロ)に該当する行為もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。かかる行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

(イ)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得

(ロ)当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

2. 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

具体的には、「意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。

(イ) 買付者等の概要

- (1) 氏名または名称および住所または所在地
- (2) 代表者の役職および氏名
- (3) 会社等の目的および事業の内容
- (4) 大株主または大口出資者（所有株式または出資割合上位10名）の概要
- (5) 国内連絡先
- (6) 設立準拠法

(ロ) 買付者等が現に保有する当社の株券等の数、および意向表明書提出前60日間における買付者等の当社の株券等の取引状況

(ハ) 買付者等が提案する大規模買付等の概要（買付者等が大規模買付等により取得を予定する当社の株券等の種類および数、ならびに大規模買付等の目的（支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、大規模買付等の後の当社の株券等の第三者への譲渡等、または重要提案行為等その他の目的がある場合には、その旨および内容、なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。）を含みます。）

3. 「本必要情報」の提供

「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日（初日不算入）以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、かかる「情報リスト」に従って情報を当社に提出していただきます。また、提供していただいた情報では、不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、買付者等には追加の情報を提供していただきます。

なお、以下の各項目に関する情報は、原則として「情報リスト」の一部に含まれるものとします。

- (イ) 買付者等およびそのグループ（共同保有者、特別関係者およびファンドの場合は各組合員その他の構成員を含みます。）の詳細（沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の名および職歴等を含みます。）
- (ロ) 大規模買付等の目的（「意向表明書」において開示していただいた目的の詳細）、方法および内容（経営参画の意思の有無、大規模買付等の対価の種類および金額、大規模買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株券等の数および買付等を行った後における株券等所有割合、大規模買付等の方法の適法性、大規模買付等の実行の可能性等を含みます。）
- (ハ) 大規模買付等の対価の算定根拠（算定の前提事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報および大規模買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要および当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。）
- (ニ) 大規模買付等の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法および関連する取引の内容を含みます。）
- (ホ) 大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無および意思連絡がある場合はその内容および当該第三者の概要
- (ヘ) 買付者が既に保有する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約または取決め（以下「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株券等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- (ト) 買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株券等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株券等の数量等の当該合意の具体的内容
- (チ) 大規模買付等の後における当社および当社グループの経営方針、事業計画、資本政策および配当政策
- (リ) 大規模買付等の後における当社の従業員、取引先、および顧客その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針

(ヌ) 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

(ル) その他独立委員会が合理的に必要と判断する情報

当社取締役会は、買付者等より提出を受けた全ての情報を独立委員会に提供し、独立委員会は、提供された内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、取締役会を通して、買付者等に対して、本必要情報を追加的に提出するよう求めることがあります。

また、独立委員会が買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、当社取締役会は、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）します。

4. 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、原則として最大90日間の範囲内で、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）を設定します。ただし、取締役会評価期間は取締役会が必要と認める場合又は独立委員会の勧告を受けた場合には1回に限り延長できるものとします（原則として最大30日間とします。）。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、大規模買付等の内容の検討等を行い、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに開示いたします。また、買付者等との間で交渉し、当社取締役会として代替案を提示することもあります。当社取締役会は、買付者等より意向表明書、本必要情報の提出を受け、取締役会評価期間開始と同時に、独立委員会に対し、対抗措置の発動の是非について諮問します。

5. 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、当社取締役会による検討等と並行して、以下の手続きに従い、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。

(イ) 独立委員会が対抗措置の発動を勧告する場合

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しない場合または当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白である場合で、対抗措置の発動が相当であると認められる場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。なお、大規模買付等が下記の(1)から(7)に掲げるいずれかの類型に該当する場合には、原則として、当該大規模買付等は当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものである場合に該当するものとします。

- (1) 買付者等が真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を上げ高値で当社の株券等を当社または当社関係者に引き取らせる目的での当社の株券等の取得（いわゆるグリーンメーラー）であると判断される場合
- (2) 当社の会社経営を一時的に支配して当社または当社グループ会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先または顧客等の当社または当社グループ会社の資産を当該買付者等またはそのグループ会社等に移転する目的での当社の株券等の取得であると判断される場合
- (3) 当社の会社経営を支配した後に、当社または当社グループ会社の資産を当該買付者等またはそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的での当社の株券等の取得であると判断される場合
- (4) 当社の会社経営を一時的に支配して、当社または当社グループ会社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等により処分させ、その処分利益をもって一時的に高配当をさせるかあるいはかかる一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社の株券等の高値売り抜けをする目的での当社の株券等の取得であると判断される場合
- (5) 買付者等の提案する当社の株券等の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収（最初の買付けで当社の株券等の全部の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株券等の買付等を行うことをいいます。）等の、株主の皆様の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主に当社の株券等の売却を強要するおそれがあると判断される場合
- (6) 買付者等の提案する当社の株券等の買付条件（買付対価の種類および金額、当該金額の算定根拠、取得の時期および方法、違法性の有無、実現可能性、大規模買付等の後の経営方針又は事業計画、大規模買付等の後における当社の他の株主、従業員、顧客、取引先その他の当社に係る利害関係者に対する方針等を含むがこれらに限られません。）が、当社の本源的価値に照らして不十分または不適当なものであると判断される場合
- (7) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社の従業員、顧客、取引先その他の利害関係者との関係や、当社の技術力、ブランド力または企業文化を毀損する等により、当社の企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれがあると判断される場合

なお、独立委員会は、対抗措置の発動が相当であると判断する場合でも、対抗措置の発動について株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、取締役会に、株主総会の招集、対抗措置に関する議案の付議を勧告するものとします。

(ロ) 独立委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合

独立委員会は、買付者等の大規模買付等の内容が、本プランに定める手続に従ったものであり、かつ、企業価値を毀損しもしくは株主共同利益を損なうものとはいえないと判断した場合、または、それ以外の場合でも対抗措置を発動することが相当でないと判断した場合は、当社取締役会に対して、対抗措置の不発動を勧告します。

6. 取締役会の決議、株主総会の開催等

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとし、(但し、中止等を行う場合もあります。)

また、当社取締役会は、独立委員会から対抗措置の発動に係る株主総会の招集及び議案の付議を勧告された場合には、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催し、対抗措置に関する議案を付議するものとし、当該株主総会で対抗措置の発動を認める決議がなされた場合には、取締役会は、当該決議に従い、対抗措置に必要な手続を遂行します。当該株主総会で対抗措置の発動を認めない決議がなされた場合には、取締役会は、当該決議に従うものとし、

7. 大規模買付等の開始

買付者等は、本プランに規定する手続を遵守するものとし、当社取締役会または株主総会が対抗措置の不発動の決議を行うまでは、大規模買付等を開始することはできないものとし、

なお、当社取締役会は、上記の手続きの過程において適切な情報開示を行います

() 本プランにおける対抗措置の具体的内容

本プランにおける対抗措置としては、原則として、新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを行うこととします。ただし、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもあります。

本新株予約権は、その数につき割当期日における当社の最終の発行済株式総数(但し、自己株式の数を除きます。)と同数とし、また、割当期日における当社の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で、本新株予約権を割り当てます。本新株予約権1個の目的である当社株式の数(以下「対象株式数」といいます。)は、原則として1株とします。また、本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、当該出資される財産の当社株式1株当たりの価額は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で定められる価額とします。その行使期間は、原則として、別途定める日を初日とし、1ヶ月間から3ヶ月間までの範囲で定める期間です。

(a)当社が発行者である株券等の保有者で当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者(当社取締役会がこれに該当すると認められた者を含みます。)、(b)その共同保有者、(c)公開買付けによって当社が発行者である株券等の買付等を行う旨の公告を行った者で、当該買付等の後におけるその者の所有に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者(当社取締役会がこれに該当すると認められた者を含みます。)、(d)その特別関係者、もしくは(e)上記(a)から(d)に該当する者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者、又は(f)(a)から(e)に該当する者の関連者(以下(a)から(f)に該当する者を「非適格者」と総称します。)は、原則として本新株予約権を行使することができません。また、外国の適用法令上、新株予約権の行使に際し所定の手続が必要とされる非居住者も、原則として新株予約権を行使することができません。本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要します。当社は、行使期間開始日の前日までの間いつでも本新株予約権全てを無償で取得するか、又は、本新株予約権全てを取得し、これと引き換えに、本新株予約権1個につき対象株式数に相当する数の当社株式を交付することができるのと同時に、非適格者以外の者が有する新株予約権のうち前日にまでに未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、原則として新株予約権1個につき対象株式数の当社株式等を交付することができます(複数回取得することも可能です。)

(iv) 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの当初の有効期間は、平成23年6月に開催予定の定時株主総会終了の時までとします。

ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとし、また、当社取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとし、

(v) 株主の皆様への影響

本プランの導入時には、本新株予約権の無償割当て自体は行われないので、株主および投資家の皆様に対して直接具体的な影響を与えることはありません。また、本新株予約権の無償割当てを行う場合も、保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じないこと等から、買付者等以外の株主および投資家に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。さらに、本新株予約権の行使または取得に際しても、買付者等以外の株主および投資家の皆様に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

なお、株主の皆様には、新株の取得のために所定の期間内に本新株予約権を行使していただく必要が生じる可能性があります。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(A) 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記（A）の取組み）について

新5カ年計画、コーポレート・ガバナンスへの取り組みといった各施策は、上記（A）記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(B) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記（B）の取組み）について

本プランは、上記（B）記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること、株主総会において株主の承認を得ており、取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等株主意思を重視するものであること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者のみによって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社グループは、製品構成上で自動車関連の耐火物製品のシェアが高いことから、当社グループの業績は、自動車産業の動向により影響を受ける可能性があります。
- (2) 当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 平成20年10月に経営破たんした大和生命保険株式会社（現、ブルデンシャル ファイナンシャルジャパン生命保険株式会社）に対する保険積立金が、更生計画認可により変更される契約条件によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の技術援助契約

相手会社	技術援助の内容及び対価	契約期間
ドイツ ルミコ社	高炉用出銑樋材(ラミング材)の製造ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成19年4月より 平成23年9月まで
ドイツ ルミコ社	高炉用出銑樋材(流し込み材)の製造ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成19年4月より 平成23年9月まで
メキシコ カンパニア ナショナル デアブラ シボス社	高炉出銑口用マッド材の製造・販売ノウハウ(メ キシコ市場) 販売額に対する一定率の援助料	平成18年10月より 平成29年7月まで
アメリカ ベスピウスクルシブル社	黒鉛アルミナ質スライディングゲートの製造・販 売ノウハウ(欧州市場) 販売額の金額に応じて一定率の援助料 但し減率方式	平成21年6月1日で契約 満了
ブラジル サンゴバン セラミカスエプラス ティコス社	高炉用出銑樋材(流し込み材)の製造ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成19年1月より5年間
アメリカ モダン・イクイップメント社	急速溶解炉の製造販売権 生産炉の溶解能力に対する一定率の援助料 但し減率方式	平成13年10月より10年間
中国 正英日坩工業燃焼設備(上海)有限 公司	ルツボ式連続溶解保持炉(メルキーパー)の製造ノ ウハウおよび不定形耐火物(誘導炉ドライ材を除 く)の製造ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成17年11月より10年間
中国 正英日坩工業燃焼設備(上海)有限 公司	密閉型アルミ溶湯搬送取鍋(傾動方式)の製造 ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成19年7月より10年間

(注) 上記契約に関する当期の受取ロイヤリティーは68,445千円であります。

(2) 当社の技術導入契約

相手会社	技術導入の内容及び対価	契約期間
アメリカ プレミアリフラクトリーズ社	プレミアム不定形耐火物の製造技術 販売額に対する一定率の援助料及び一定額の援助 料	平成21年1月より 平成21年12月まで
アメリカ アライドミネラル社	誘導電気炉用ドライ不定形耐火材の製造・販売・ 施工技術 販売額の金額に応じて一定率の援助料 但し減率方式	平成16年11月より5年間
ドイツ サンゴバン インダストリー ケラ ミック ドュッセルドルフ社	タイル用耐火モルタルの製造・販売・技術 販売額に対する一定率の援助料	平成20年1月より5年間
アメリカ E - j a y サーモプロダクト社	耐火ラミネート製品の製造・販売・技術 販売額に対する一定率の援助料	平成21年3月より5年間

(注) 上記契約に関する当期の支払額は10,836千円であります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国内市場では自動車部品関連を中心としたアルミニウム・鉄の鑄造分野、電気部品関連を中心とした銅鑄造分野、鉄鋼分野、環境・リサイクル分野を対象に、当社固有技術を活かした製品開発改良を行い、拡大を図っております。海外市場では、中国および東南アジア諸国への技術供与の取り組みを始めており、中国市場では成果が上がり始めています。ヨーロッパ・北中南米諸国とは技術供与および導入で固有技術の強化展開を継続しております。

鑄造市場では、省エネルギー機器表彰で経済産業大臣賞ほか各種団体・業界賞等を受賞しましたルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）の性能向上を高める活動を継続し、適用を拡大しております。また、鑄造工学会『豊田賞』を受賞しましたアルミニウムや亜鉛の熔融金属内に直接挿入して金属を一定温度に保持する浸漬保温用チューブ（製品名：サ - モチューブ）の改良タイプは、拡販成果を上げております。当社グループの代表的製品の黒鉛ルツボにつきましては、他社との差別化を図る活動を継続するとともに、固有のルツボ技術を展開して、原子力発電所向けの高性能特殊ルツボや特殊合金溶解ルツボ（ホワイトフェニックス）をはじめ、黒鉛ルツボに直接電気を通して非鉄金属を加熱溶解する直接通電式ルツボ（エレクリンポット、エレクリンキーパー）などの新用途開発を進めております。

研究開発活動は、技術生産本部（開発部）が、温暖化防止、省資源、省エネ、リサイクル、リファイン等をキーワードに、迅速で高い顧客満足度を得るための研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な活動は次のとおりであります。

(1) 耐火物等事業

省エネ、省メンテ性を加味した関連設備の開発改良。

- ・アルミニウム搬送用加圧軽量取鍋（製品名：ポットリーベ）。
- ・アルミニウム溶湯処理用プリシェイプ容器（製品名：アルミバス）。

黒鉛ルツボの性能向上と品質安定（製品名：フェニックス）。

浸漬型熔融金属保温チューブの改良（製品名：サ - モチューブ）。

原子力発電所向け高性能特殊ルツボの高品質化と安定供給体制の確立（製品名：キャニスタ）。

特殊合金溶解用プリシェイプ容器およびルツボの製品開発（磁性材料・精密鑄造用等）。

高炉用不定形耐火物の性能向上活動。

容器を直接通電発熱させる技術を応用した製品開発（エレクリンポット、エレクリンキーパー、エレックライザーなど）。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、78百万円です。

(2) エンジニアリング事業

省エネ、省メンテ性を加味したルツボ式連続溶解保持炉（製品名：メルキーパー）の開発改良。

焼却炉用耐火物開発とエンジニアリング活動(ゴミ焼却炉、灰溶融炉等)。

誘導炉、アルミニウム溶解炉用の高性能材料開発および工法開発。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、118百万円です。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、196百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比3億6千9百万円(6.7%)増加し、58億7千3百万円となりました。主な増加要因として、売上高減少に対応するための長期運転資金としての現預金6億6百万円の増加、備蓄のための原材料が3億6百万円増加したことによるものです。逆に売上の減少に伴い、受取手形及び売掛金が5億5百万円減少しました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比6千6百万円(1.9%)減少し、34億6千6百万円となりました。主な要因として、東京工場土地取得による1億4百万円の増加、機械装置等のリース資産1億3百万円の増加、繰延税金資産1億3千3百万円の増加、大和生命保険株式会社(現、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社)破綻に伴う投資有価証券評価損1億8千万円の計上にともない同額を減額したこと、および株価下落により投資有価証券が2億7千4百万円減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比3億3百万円(3.4%)増加し、93億4千万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比5億9千1百万円(12.8%)減少し、40億1千1百万円となりました。主な要因として、支払手形及び買掛金が6億4千6百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比12億7千4百万円(80.0%)増加し、28億6千6百万円となりました。主な要因として、原材料備蓄用及び運転資金に長期借入金を14億3千万円借り入れたことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比6億8千3百万円(11.0%)増加し、68億7千7百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比3億8千万円(13.4%)減少し、24億6千3百万円となりました。主な要因として、当期純損失1億4千8百万円の計上、配当による利益剰余金7千万円の減少、時価下落によるその他有価証券評価差額金9千2百万円の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.3%から26.3%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の200.81円から181.28円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機を背景に、企業収益が落ち込み、民間設備投資、個人消費がともに減少し、景気後退期に転じました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましても、景気後退により、主な需要先である鑄造業界および鉄鋼業界の生産高はともに減少しました。その結果、耐火物業界におきましても、需要の減少と原材料の継続的高騰などにより、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、「創造性ある革新型企業」を目指し、主力製品および新製品の拡販活動を、営業・技術が一体となって強力に推進いたしました。そのため上期の状況は概ね順調でありましたものの、下期における急激な景気後退の影響を受け業績は低迷いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は87億1千9百万円（前期比15.3%減）の大幅な減少を示しました。

一方、利益面におきましては、売上高の減少に加え原材料高騰などの影響により、連結経常利益は5千万円（前期比89.0%減）となりました。また、昨年10月大和生命保険株式会社（現、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社）が破綻したことに伴う1億8千万円の投資有価証券評価損及び1千3百万円の貸倒引当金繰入額を特別損失として計上したことが大きく影響し、連結当期純損失は1億4千8百万円（前期比3億4千8百万円減）となりました。

また、1株当たり当期純損失は、10.63円、自己資本利益率は、5.6%となりました。

なお、分野別、事業の種類別セグメント別売上および営業利益の概況については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は 3 億 9 千 3 百万円であります。

その主なものは、当社大阪工場の黒鉛ルツボ製造工程合理化設備、当社豊田工場の不定形耐火物製造工程合理化設備および事業開発部が賃借していた土地の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産		
大阪工場 (大阪府東大阪市)	耐火物等	耐火物等 生産加工 設備	112,525	210,145	23,197	1,529 (26)	55,261	402,657	49 (13)
豊田工場 御船鉱山鉱業所 (愛知県豊田市)	耐火物等	不定形耐 火物生産 加工設備	133,913	132,240	42,431	131,335 (138)		439,919	32 (13)
築炉事業部・大 阪 (大阪府東大阪 市)	エンジニ アリング	工業窯炉 施工設計 設備		48	295			343	12 (3)
エンジニアリン グ室 (大阪府東大阪 市)	エンジニ アリング	工業窯炉 施工販売 設備	34		341			375	5 (2)
築炉事業部・東 京 (埼玉県熊谷市)	エンジニ アリング	工業窯炉 施工設計 設備	5,092		166			5,258	4 (-)
事業開発部 (東京都大田区)	全社共通	研究開発 設備	3,493	12,855	80,083	103,677 (1)		200,108	6 (1)
大阪工場 (大阪府東大阪 市)	不動産 賃貸事業	倉庫 駐車場	47,880					47,880	- (1)
本社 (東京都渋谷区)	不動産 賃貸事業 及び全社共 通	本社 賃貸ビル	785,966			82 (0.9)		786,048	11 (1)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業 員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産		
中央窯業(株)	愛知県 春日井市	耐火物等	耐火物等 生産加工 設備	44,911	143,546	6327	18,254 (9)	47,719	260,757	39 (8)
アジア耐火(株)	埼玉県 上尾市	耐火物等	不定形耐 火物生産 加工設備	31,802	10,899	871	3,495 (2)		47,067	15 (2)

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
2 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間	賃借料又は リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
大阪工場 (大阪府東大阪市)	耐火物等	原料計量自動化ラ イン	一式	平成14年9月～ 平成21年8月	年間リース料 11,832	4,930
全社	全社	コンピューター総 合システム	一式	平成20年2月～ 平成25年1月	年間リース料 17,482	67,013

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等については、それぞれ最適な手段を選択することとしておりますが、今後予定されている設備投資計画は、特筆すべき規模のものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,090,400	14,090,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,090,400	14,090,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月25日	1,020,000	14,090,400	51,000	704,520	49,980	56,076

(注) 1 有償 第三者割当増資

発行株数 1,020,000株

発行価格 99円

資本組入額 50円

2 主な割当先 大和生命保険(株) 日本精鉱(株) 柏屋商事(株) (株)大紀アルミニウム工業所

Lafarge Refractories

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	12	65	5		1,407	1,508	
所有株式数(単元)		2,925	84	3,374	243		7,447	14,073	17,400
所有株式数の割合(%)		20.78	0.60	23.97	1.73		52.92	100.00	

(注) 1 自己株式568,484株は、「個人その他」に568単元、「単元未満株式の状況」に484株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
プリヴェファンドグループ株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-1	745	5.28
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	650	4.61
日本増嶋株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-21-3	568	4.03
柏屋商事株式会社	千葉県野田市野田339	550	3.90
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	438	3.10
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	432	3.06
岡田民雄	埼玉県蕨市	406	2.88
日本増嶋従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿1-21-3	336	2.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	280	1.98
日本精鉱株式会社	東京都新宿区下宮比町3-2	254	1.80
計		4,659	33.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,505,000	13,505	
単元未満株式	普通株式 17,400		
発行済株式総数	14,090,400		
総株主の議決権		13,505	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本坩堝株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 2 1 - 3	568,000		568,000	4.03
計		568,000		568,000	4.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月25日)	560,000	67,200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	560,000	67,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,027	322,647
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(注)	568,484		568,484	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当は見送らせていただきました。更に期末配当についても、当期純損失が1億4千8百万円となり、前期比3億4千8百万円減少したことにより誠に遺憾ながら期末配当の実施は見送ることとさせていただきます。

なお当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	309	377	340	472	285
最低(円)	145	203	212	171	89

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	173	159	144	132	114	110
最低(円)	118	120	115	107	89	89

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡田 民雄	昭和12年6月25日生	昭和35年4月 当社入社 昭和52年12月 当社海外営業部長 昭和59年2月 日坩堝工業株式会社取締役 昭和63年4月 株式会社久能カントリー倶楽部取 締役営業部長 平成元年10月 株式会社久能カントリー倶楽部取 締役総支配人 平成6年2月 当社監査役 平成7年2月 当社専務取締役 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成8年2月 当社代表取締役社長 平成15年6月 日本精鉱株式会社監査役(現任) 平成16年5月 日本モルガン・クルシブル株式会 社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成20年4月 中央窯業株式会社代表取締役会長 (現任) 平成20年4月 アジア耐火株式会社代表取締役会 長(現任)	注2	406
代表取締役 社長		重光 碩	昭和17年9月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成元年12月 当社東京支店長 平成4年2月 当社取締役貿易部長兼東京支店長 平成6年2月 当社常務取締役営業第一部長兼貿 易部長 平成8年2月 当社常務取締役営業本部長 平成12年5月 当社常務取締役事業開発本部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	注2	76
常務取締役	総務部長	山岸 攻	昭和18年5月30日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行(現・株式会社 みずほ銀行)入行 平成2年7月 同行七条支店長 平成8年10月 同行検査部検査役 平成9年7月 千葉信用金庫業務統括部部长 平成12年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 当社取締役総務部長 平成19年6月 当社常務取締役総務部長(現任)	注2	36
取締役	技術生産 本部長	向井 克喜	昭和20年7月12日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年9月 当社大阪支店長 平成8年12月 当社大阪工場長 平成11年10月 当社執行役員耐火物事業本部副本 部長兼販売推進部長 平成13年6月 当社取締役耐火物事業本部副本 部長兼販売推進部長 平成15年2月 当社取締役営業本部長 平成17年6月 当社常務取締役営技統括本部長 平成19年6月 当社専務取締役営技統括本部長 平成19年6月 日坩運輸株式会社代表取締役社長 (現任) 平成21年4月 当社専務取締役技術生産本部長 平成21年6月 中央窯業株式会社代表取締役社長 (現任) 平成21年6月 当社取締役技術生産本部長(現任)	注2	78

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長兼経営企画室長	大久保 正 志	昭和26年3月31日生	昭和48年4月 平成8年3月 平成10年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年7月	当社入社 当社経理部長 当社管理部長 当社執行役員統括本部副本部長兼管理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼経営企画室長(現任)	注2	40
取締役	企業戦略室長兼技術生産本部副本部長	佐 野 俊 昭	昭和24年10月30日生	昭和48年4月 平成8年3月 平成10年7月 平成16年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社貿易部長 当社東京支店長 当社執行役員営業本部副本部長 当社執行役員調達部長兼海外事業部長 当社取締役調達部長兼海外事業部長 当社取締役営業本部長兼調達部長 当社取締役企業戦略室長兼技術生産本部副本部長(現任)	注2	30
常勤監査役		安 田 哲 夫	昭和23年10月13日生	昭和47年4月 平成12年5月 平成14年2月 平成17年6月 平成21年6月	株式会社富士銀行(現・株式会社みずほ銀行)入行 同行営業第四部部長 同行人事部本店審議役 みずほスタッフ株式会社取締役副社長 当社常勤監査役(現任)	注3	-
監査役		勝 田 忠 生	昭和18年8月13日生	昭和43年12月 昭和62年8月 平成9年8月 平成13年8月 平成15年8月 平成18年6月 平成21年6月	ソニー株式会社入社 同社盛田昭夫会長秘書役 同社秘書室長 ソニーファシリティマネジメント株式会社執行役員専務 同社顧問 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	注3	9
監査役		茂 木 康 三 郎	昭和21年7月22日生	昭和47年11月 平成5年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成17年3月 平成17年5月 平成17年10月 平成19年3月 平成21年4月	利根コカ・コーラボトリング株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役専務執行役員 柏屋商事株式会社取締役(現任) 当社監査役(現任) 利根コカ・コーラボトリング株式会社取締役社長 利根コカ・コーラボトリング株式会社取締役会長(現任)	注3	10
計							685

(注) 1 監査役の安田哲夫、勝田忠生、茂木康三郎の3氏全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

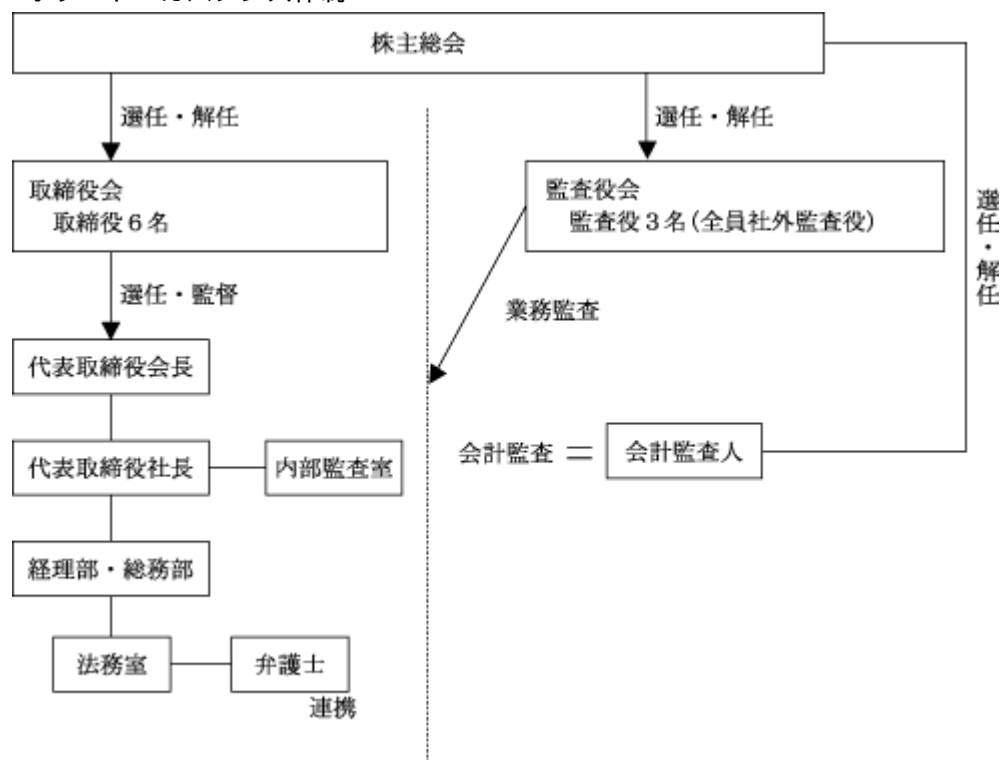
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主に対する経営の透明化を高めるための試みとして、監査役全員を社外監査役（3名）とし、監査体制及び取締役会の充実を図っております。

さらに、当社の経理部、総務部を中心に、コンプライアンス教育の実施を強化しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

コーポレート・ガバナンス体制



(注) 期末日現在の取締役の人数は7名であります。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係
現在、社外取締役はおりません。

社外監査役に関しましては、常勤監査役1名、非常勤監査役を2名を招聘しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの最近1年間

当社は毎月1回取締役会を開催しておりますが、監査役が常時出席して公正な立場から意見を述べております。監査役会も取締役会終了後（取締役会の都合によっては開催前）に開催され、活発な意見交換がされています。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、危機管理に対してさらなる強化を図るために設けた内部監査室を中心に経理部、総務部、弁護士および会計監査人と連携をとりながら、当社グループを含めた総合的な管理体制と対策をしております。

役員報酬の内容(社内取締役と社外取締役に区分した内容)

取締役の年間報酬額 7名 76,353千円

監査役の年間報酬額 3名 13,130千円(うち社外監査役 3名 13,130千円)

内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

ならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部監査室は代表取締役社長直属の組織として設置され、専任2名で構成されております。取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するよう、また、損失の危険を防止するため監査役および会計監査人と連携をはかりながら、問題点の有無をチェックし、事前防止に努めております。

当社は、監査役3名全員を社外監査役として監査役会の充実に図っており、常任監査役は、当社事業所を定期的に巡回監査するほか、必要に応じ子会社の帳簿監査、現地視察なども行います。会計監査人の実地棚卸立会等に際して、経理課員および監査役も立会い、会計監査人の指摘事項等への対応の徹底を図れる体制にしております。

取締役の定数および取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

会計監査の状況

(A) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

岩崎 雅樹 公認会計士（あずさ監査法人）

園田 博之 公認会計士（あずさ監査法人）

(B) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 10名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にすることを目的とするものであります。

（注）提出日現在で記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			36,000	1,500
連結子会社				
計			36,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務に基づく報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	873,332	1,479,366
受取手形及び売掛金	2,514,644	2,009,193
有価証券	50,000	-
たな卸資産	1,728,023	-
商品及び製品	-	867,838
仕掛品	-	326,669
原材料及び貯蔵品	-	836,360
繰延税金資産	84,893	44,914
未収入金	-	199,868
その他	5 256,168	5 109,688
貸倒引当金	2,784	750
流動資産合計	5,504,276	5,873,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 4, 5 1,225,525	2, 4, 5 1,177,829
機械装置及び運搬具（純額）	2, 4 599,652	2, 4 524,103
工具、器具及び備品（純額）	-	2, 4, 6 164,179
土地	4, 5 155,646	4, 5 259,663
リース資産（純額）	-	2 102,980
建設仮勘定	10,032	292
その他	2, 4, 6 155,330	-
有形固定資産合計	2,146,185	2,229,046
無形固定資産		
投資その他の資産	26,538	20,406
投資有価証券	1 756,535	1 482,691
長期貸付金	17,446	9,983
破産更生債権等	-	100,005
繰延税金資産	301,990	435,058
保険積立金	-	128,822
その他	5 381,498	5 173,227
貸倒引当金	98,250	112,832
投資その他の資産合計	1,359,219	1,216,954
固定資産合計	3,531,942	3,466,406
資産合計	9,036,218	9,339,552

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,831,337	1,185,335
短期借入金	4 1,962,974	4 2,323,720
1年内償還予定の社債	4 100,000	-
リース債務	-	14,764
未払法人税等	64,403	10,088
賞与引当金	146,500	109,200
役員賞与引当金	12,400	1,200
設備関係支払手形	73,445	70,588
その他	410,620	296,110
流動負債合計	4,601,679	4,011,005
固定負債		
長期借入金	4 733,360	4 1,881,641
リース債務	-	93,241
退職給付引当金	490,854	502,078
役員退職慰労引当金	102,900	117,700
その他	265,229	271,221
固定負債合計	1,592,343	2,865,881
負債合計	6,194,022	6,876,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	1,997,624	1,779,297
自己株式	1,247	68,770
株主資本合計	2,756,973	2,471,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,192	10,834
繰延ヘッジ損益	10,080	8,730
為替換算調整勘定	98	327
評価・換算差額等合計	71,210	19,891
少数株主持分	14,013	11,434
純資産合計	2,842,196	2,462,666
負債純資産合計	9,036,218	9,339,552

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	10,290,267	8,719,457
売上原価	7,688,426	¹ 6,478,749
売上総利益	2,601,841	2,240,708
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	327,941	248,493
役員報酬	120,274	111,882
給料及び手当	485,282	470,329
賞与引当金繰入額	50,149	48,760
役員賞与引当金繰入額	12,400	1,200
退職給付費用	68,178	78,162
役員退職慰労引当金繰入額	13,600	14,800
研究開発費	² 159,437	² 196,341
その他	901,462	944,435
販売費及び一般管理費合計	2,138,723	2,114,402
営業利益	463,118	126,306
営業外収益		
受取利息	6,319	2,805
受取配当金	15,136	17,271
受取家賃	12,126	12,259
受取保険金	13,204	380
研究開発分担金収入	17,340	-
持分法による投資利益	16,815	14,542
その他	24,999	15,993
営業外収益合計	105,939	63,250
営業外費用		
支払利息	69,258	72,897
為替差損	-	20,245
手形売却損	17,723	13,290
たな卸資産廃棄損	19,396	32,124
その他	13,902	1,476
営業外費用合計	120,279	140,032
経常利益	448,778	49,524
特別利益		
投資有価証券売却益	-	863
持分変動利益	-	³ 1,757
貸倒引当金戻入額	-	933
退職給付引当金戻入額	-	⁴ 2,881
特別利益合計	-	6,434

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 18,616	5 13,398
投資有価証券評価損	4,000	6 188,970
貸倒引当金繰入額	-	7 12,882
役員退職慰労金	5,700	-
役員退職慰労引当金繰入額	89,300	-
特別損失合計	117,616	215,250
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	331,162	159,292
法人税、住民税及び事業税	133,910	26,490
法人税等調整額	437	35,296
法人税等合計	134,347	8,806
少数株主損失()	3,011	2,579
当期純利益又は当期純損失()	199,826	147,907

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	704,520	704,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	704,520	704,520
資本剰余金		
前期末残高	56,076	56,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,076	56,076
利益剰余金		
前期末残高	1,868,218	1,997,624
当期変動額		
剰余金の配当	70,420	70,420
当期純利益又は当期純損失()	199,826	147,907
当期変動額合計	129,406	218,327
当期末残高	1,997,624	1,779,297
自己株式		
前期末残高	1,194	1,247
当期変動額		
自己株式の取得	53	67,523
当期変動額合計	53	67,523
当期末残高	1,247	68,770
株主資本合計		
前期末残高	2,627,620	2,756,973
当期変動額		
剰余金の配当	70,420	70,420
当期純利益又は当期純損失()	199,826	147,907
自己株式の取得	53	67,523
当期変動額合計	129,353	285,850
当期末残高	2,756,973	2,471,123

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200,479	81,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,287	92,026
当期変動額合計	119,287	92,026
当期末残高	81,192	10,834
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,521	10,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,559	1,350
当期変動額合計	1,559	1,350
当期末残高	10,080	8,730
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,363	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,265	425
当期変動額合計	2,265	425
当期末残高	98	327
評価・換算差額等合計		
前期末残高	194,321	71,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,111	91,101
当期変動額合計	123,111	91,101
当期末残高	71,210	19,891
少数株主持分		
前期末残高	17,024	14,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,011	2,579
当期変動額合計	3,011	2,579
当期末残高	14,013	11,434
純資産合計		
前期末残高	2,838,965	2,842,196
当期変動額		
剰余金の配当	70,420	70,420
当期純利益又は当期純損失（ ）	199,826	147,907
自己株式の取得	53	67,523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,122	93,680
当期変動額合計	3,231	379,530
当期末残高	2,842,196	2,462,666

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	331,162	159,292
減価償却費	264,896	306,229
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,659	12,548
賞与引当金の増減額(は減少)	7,100	37,300
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	11,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	107,891	11,224
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	102,900	14,800
固定資産除却損	18,616	13,398
投資有価証券評価損益(は益)	4,000	188,970
受取利息及び受取配当金	21,455	20,076
持分法による投資損益(は益)	16,815	14,542
支払利息	69,258	72,897
役員退職慰労金	5,700	-
持分変動損益(は益)	-	1,757
売上債権の増減額(は増加)	298,040	505,451
未収入金の増減額(は増加)	-	45,592
たな卸資産の増減額(は増加)	150,265	302,844
仕入債務の増減額(は減少)	225,802	646,002
未払費用の増減額(は減少)	-	51,994
預り保証金の増減額(は減少)	36,782	8,260
その他	11,518	31,449
小計	433,573	188,271
利息及び配当金の受取額	21,455	20,076
利息の支払額	70,048	76,051
役員退職慰労金の支払額	5,700	-
法人税等の支払額	134,038	135,822
法人税等の還付額	8,028	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,270	380,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	191,906	277,454
無形固定資産の取得による支出	3,650	4,560
投資有価証券の取得による支出	4,243	50,097
長期貸付けによる支出	2,000	-
長期貸付金の回収による収入	1,570	3,601
その他	2,087	3,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,316	331,583

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	279,000	225,000
長期借入れによる収入	-	1,430,000
長期借入金の返済による支出	211,973	145,973
社債の償還による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	53	67,523
配当金の支払額	70,420	70,420
リース債務の返済による支出	-	3,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,446	1,267,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	246
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	52,492	556,034
現金及び現金同等物の期首残高	903,224	850,732
現金及び現金同等物の期末残高	850,732	1,406,766

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結範囲に関する事項 (1) 連結子会社 3社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社 日本モルガン・クルシブル株式会社 (2) 非連結子会社 1社 日増運輸株式会社 連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社 1社 正英工業燃焼設備(上海)有限公司 (2)持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社2社(ルミコ社、メタルスキャン社) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (3)持分法適用会社の正英工業燃焼設備(上海)有限公司の決算日は平成19年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 商品、製品、仕掛品は総平均法による原価法(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結範囲に関する事項 (1) 連結子会社 3社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社 日本モルガン・クルシブル株式会社 (2) 非連結子会社 1社 日増運輸株式会社 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社 1社 正英日増工業燃焼設備(上海)有限公司 (旧社名 正英工業燃焼設備(上海)有限公司) (2)持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社2社(ルミコ社、メタルスキャン社) 同左 (3)持分法適用会社の正英日増工業燃焼設備(上海)有限公司の決算日は平成20年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 商品、製品、仕掛品は総平均法による原価法(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)、(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法(原材料については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が5,104千円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が6,991千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が22,722千円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が23,951千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は17,175千円減少し、税金等調整前当期純損失は、17,175千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正により、当連結会計年度から改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は27,449千円増加し、営業利益、経常利益が27,449千円減少し、税金等調整前当期純損失は27,449千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与支払に備えて平成20年度上期支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(720,373千円)について、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与支払に備えて平成21年度上期支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部連結子会社については退職給付債務を簡便法(期末自己都合要支給額)により計算しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用していましたが、当連結会計年度より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに変更いたしました。</p> <p>現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益は14,848千円減少し、税金等調整前当期純損失は11,967千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく 当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労引 当金は、従来支給時の費用として処理しており ましたが、当連結会計年度より、「租税特別措置 法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金 並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の 取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13 日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用 し、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役 員退職慰労引当金として計上する方法に変更し ております。 この変更により、従来の方法によった場合に 比べ、営業利益および経常利益は13,600千円減 少し、税金等調整前当期純利益は102,900千円 減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響について は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特 例処理の要件を満たす金利スワップについては、 特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引(金利ス ワップ取引) ・ヘッジ対象.....借入金の金利 ヘッジ方針 支払利息の固定化を目的としたもので、投機 目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が 同一であるため、有効性の評価は省略してあり ます。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方 式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事 項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資からな っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事 項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による、損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>譲渡性預金については、従来「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、当連結会計年度から「有価証券」として表示しております。</p> <table data-bbox="191 1227 686 1288"> <tr> <td>前連結会計年度</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table>	前連結会計年度	50,000千円	当連結会計年度	50,000千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣布令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ737,408千円、456,034千円、534,581千円であります。 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」「保険積立金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「破産更生債権等」は3,887千円、「保険積立金」は119,328千円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。
前連結会計年度	50,000千円				
当連結会計年度	50,000千円				

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金	1 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金
株式 10,000千円	株式 10,000千円
出資金 88,067千円	出資金 106,578千円
2 有形固定資産の金額は減価償却累計額 5,013,491千円を控除しております。	2 有形固定資産の金額は減価償却累計額 5,158,890千円を控除しております。
3 受取手形割引高 751,428千円	3 受取手形割引高 434,896千円
4 担保資産	4 担保資産
担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)工場財団抵当	(イ)工場財団抵当
建物等 164,653千円	建物等 156,602千円
機械装置等 240,875	機械装置等 215,624
土地 1,530	土地 1,530
計 407,058千円	計 373,756千円
上記の担保資産が担保に供されている債務	上記の担保資産が担保に供されている債務
短期借入金 1,201,000千円	短期借入金 1,503,000千円
長期借入金 (一年内返済分を含む) 854,500	長期借入金 (一年内返済分を含む) 1,612,500
社債に対する銀行保証 100,000	
計 2,155,500千円	計 3,115,500千円
(ロ)その他有形固定資産	(ロ)その他有形固定資産
土地・建物等 903,334千円	土地・建物等 875,894千円
上記の担保資産が担保に供されている債務	上記の担保資産が担保に供されている債務
短期借入金 391,000千円	短期借入金 438,996千円
	長期借入金 530,000千円 (一年内返済分を含む)
5 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。	5 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。
流動資産(その他) 168,116千円	流動資産(その他) 174,414千円
建物及び構築物 828,756千円	建物及び構築物 785,966千円
土地 82千円	土地 82千円
投資その他の資産(その他) 62,290千円	投資その他の資産(その他) 67,190千円
6 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業費助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。	6 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業費助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。
その他(工具器具備品) 69,663千円	工具、器具及び備品 69,663千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 159,437千円</p> <p>5 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,616千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,095千円	機械装置及び車輛運搬具	8,452	工具器具備品	8,069	計	18,616千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17,175千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 196,341千円</p> <p>3 持分変動利益 正英日坩工業燃焼設備(上海)有限公司の第三者割当増資に伴うものであります。</p> <p>4 退職給付引当金戻入額 退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更したことに伴う影響額を計上しております。</p> <p>5 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,398千円</td> </tr> </table> <p>6 投資有価証券評価損 平成20年10月10日に大和生命保険株式会社(現、ブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社)が、東京地方裁判所に会社更生法および更生特例法に基づく更生手続開始の申立てを行い、受理されたことにより、当社の出資金額がなくなる可能性が発生したため、出資金額を投資有価証券評価損として180,000千円を計上しております。</p> <p>また、投資有価証券のうち時価が取得原価に比べて50%以上下落した分については、投資有価証券評価損として8,970千円を計上しております。</p> <p>7 貸倒引当金繰入額 平成20年10月10日に大和生命保険株式会社(現、ブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社)が、東京地方裁判所に会社更生法および更生特例法に基づく更生手続開始の申立てを行い、受理されたことにより、積立型生命保険の加入契約分について、返戻されないと見込まれる金額を見積り貸倒引当金繰入額として12,882千円を計上しております。</p>	建物及び構築物	3,963千円	機械装置及び運搬具	5,616	工具、器具及び備品	3,819	計	13,398千円
建物及び構築物	2,095千円																
機械装置及び車輛運搬具	8,452																
工具器具備品	8,069																
計	18,616千円																
建物及び構築物	3,963千円																
機械装置及び運搬具	5,616																
工具、器具及び備品	3,819																
計	13,398千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,090,400	-	-	14,090,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,236	221	-	6,457

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	70,420	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,420	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,090,400	-	-	14,090,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,457	562,027	-	568,484

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加562,027株は、平成20年12月24日の取締役会決議により東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付560,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,027株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,420	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)
現金及び預金勘定 873,332千円	現金及び預金勘定 1,479,366千円
有価証券 50,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 72,600千円
計 923,332千円	現金及び現金同等物 1,406,766千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 72,600千円	
現金及び現金同等物 850,732千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容																																		
					(ア)有形固定資産																																		
					耐火物事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。																																		
					(イ)無形固定資産																																		
					ソフトウェアであります。																																		
					リース資産の減価償却の内容																																		
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>136,683</td> <td>36,455</td> <td>129,534</td> <td>302,672</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>85,801</td> <td>17,867</td> <td>24,640</td> <td>128,308</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>50,882</td> <td>18,588</td> <td>104,894</td> <td>174,364</td> </tr> </tbody> </table>						機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	136,683	36,455	129,534	302,672	減価償却累計額相当額	85,801	17,867	24,640	128,308	期末残高相当額	50,882	18,588	104,894	174,364	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,364千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,297千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>					1年以内	53,767千円	1年超	120,597	合計	174,364千円	支払リース料	49,297千円	減価償却費相当額	49,297千円
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																			
取得価額相当額	136,683	36,455	129,534	302,672																																			
減価償却累計額相当額	85,801	17,867	24,640	128,308																																			
期末残高相当額	50,882	18,588	104,894	174,364																																			
1年以内	53,767千円																																						
1年超	120,597																																						
合計	174,364千円																																						
支払リース料	49,297千円																																						
減価償却費相当額	49,297千円																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,364千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,297千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>					1年以内	53,767千円	1年超	120,597	合計	174,364千円	支払リース料	49,297千円	減価償却費相当額	49,297千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,596千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,767千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>					1年以内	41,349千円	1年超	79,247	合計	120,596千円	支払リース料	53,767千円	減価償却費相当額	53,767千円										
1年以内	53,767千円																																						
1年超	120,597																																						
合計	174,364千円																																						
支払リース料	49,297千円																																						
減価償却費相当額	49,297千円																																						
1年以内	41,349千円																																						
1年超	79,247																																						
合計	120,596千円																																						
支払リース料	53,767千円																																						
減価償却費相当額	53,767千円																																						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	155,018	297,202	142,184	85,815	119,302	33,487
その他	8,889	12,599	3,710	5,067	5,267	200
小計	163,907	309,801	145,894	90,882	124,569	33,687
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	61,917	46,328	15,589	166,180	114,158	52,022
その他	30,630	30,138	492	34,514	31,925	2,589
小計	92,547	76,467	16,080	200,694	146,083	54,611
合計	256,454	386,268	129,814	291,576	270,652	20,924

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち「株式」について8,970千円、減損処理を行っており、前連結会計年度においては、減損処理は行っていません。
当該有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	272,200	95,460
合計	272,200	95,460

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		12,599		
合計		12,599		

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	8,395			
合計	8,395			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、借入金の支払利息を固定化する目的で、長期借入金の一部に金利スワップを利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 支払利息の固定化を目的としたものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象.....借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 支払利息の固定化を目的としたもので、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有していますが、当社は支払利息の固定化のみに利用しております。</p> <p>また、取引相手先は大手金融機関に限定しているため、いわゆる信用リスクは低いものと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 期中の長短借入金の総額、銀行別のシェア割及び具体的な借入の時期は、資金需要を経理部で判断し、借入時に取締役会に報告し行っております。</p> <p>デリバティブ取引に関して、実行に当たっては、取締役会の承認を受け、定期的な残高確認を実施しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引のみを利用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引のみを利用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,190,844千円
ロ 年金資産(注)1	247,369千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	943,475千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	336,172千円
ホ 未認識数理計算上の差異	116,449千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	490,854千円
ト 退職給付引当金	490,854千円

(注) 1 年金資産は全て退職給付信託設定に係る信託財産であります。
2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	71,632千円
ロ 利息費用	20,717千円
ハ 期待運用収益	2,284千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	48,025千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	14,410千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	152,500千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率 退職給付信託	0.3%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数 提出会社においては、退職給付信託設定に係る信託財産の拠出時の時価相当額(335,387千円)を控除した残額について、15年による按分額を費用処理しております。	15年

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
 なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,011,192千円
ロ 年金資産(注)1	208,896千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	802,296千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	300,218千円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	502,078千円
ヘ 退職給付引当金	502,078千円

(注) 年金資産は全て退職給付信託設定に係る信託財産であります。

3 退職給付費用に関する事項

イ 退職給付費用	130,015千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	48,025千円
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	178,040千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年
当社および連結子会社は、従業員が300人未満であるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)を採用しております。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">309,614千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,385</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,632</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">58,919</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,059</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,071</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">11,294</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,145</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,729</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">506,984千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">436,855千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48,866千円</td></tr> <tr><td>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の取崩</td><td style="text-align: right;">1,094</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">49,972千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">386,883千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">84,893千円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">301,990</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	退職給付引当金限度超過額	309,614千円	役員退職慰労引当金限度超過額	34,385	貸倒引当金限度超過額	39,632	賞与引当金限度超過額	58,919	未払事業税	7,059	ゴルフ会員権評価損	20,071	株式評価損	11,294	棚卸資産未実現利益	4,145	子会社繰越欠損金	15,729	その他	14,426	繰延税金資産小計	506,984千円	評価性引当額	70,129	繰延税金資産合計	436,855千円	その他有価証券評価差額金	48,866千円	債権債務の消去に伴う貸倒引当金の取崩	1,094	その他	12	繰延税金負債合計	49,972千円	繰延税金資産の純額	386,883千円	流動資産-繰延税金資産	84,893千円	固定資産-繰延税金資産	301,990	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">306,308千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,083</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,199</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,779</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,756</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,071</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">84,194</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">980</td></tr> <tr><td>その他投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">9,845</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,953</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,803</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">571,011千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90,397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">480,614千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>債権債務の消去に伴う貸倒引当金の取崩</td><td style="text-align: right;">932</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">479,972千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,914千円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">435,058</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	306,308千円	役員退職慰労引当金	39,083	貸倒引当金	44,199	賞与引当金	36,779	未払事業税	3,756	ゴルフ会員権評価損	20,071	株式評価損	84,194	棚卸資産未実現利益	980	その他投資有価証券評価差額	9,845	子会社繰越欠損金	16,953	その他	10,803	繰延税金資産小計	571,011千円	評価性引当額	90,397	繰延税金資産合計	480,614千円	債権債務の消去に伴う貸倒引当金の取崩	932	その他	290	繰延税金負債合計	642千円	繰延税金資産の純額	479,972千円	流動資産-繰延税金資産	44,914千円	固定資産-繰延税金資産	435,058
退職給付引当金限度超過額	309,614千円																																																																																
役員退職慰労引当金限度超過額	34,385																																																																																
貸倒引当金限度超過額	39,632																																																																																
賞与引当金限度超過額	58,919																																																																																
未払事業税	7,059																																																																																
ゴルフ会員権評価損	20,071																																																																																
株式評価損	11,294																																																																																
棚卸資産未実現利益	4,145																																																																																
子会社繰越欠損金	15,729																																																																																
その他	14,426																																																																																
繰延税金資産小計	506,984千円																																																																																
評価性引当額	70,129																																																																																
繰延税金資産合計	436,855千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	48,866千円																																																																																
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の取崩	1,094																																																																																
その他	12																																																																																
繰延税金負債合計	49,972千円																																																																																
繰延税金資産の純額	386,883千円																																																																																
流動資産-繰延税金資産	84,893千円																																																																																
固定資産-繰延税金資産	301,990																																																																																
退職給付引当金	306,308千円																																																																																
役員退職慰労引当金	39,083																																																																																
貸倒引当金	44,199																																																																																
賞与引当金	36,779																																																																																
未払事業税	3,756																																																																																
ゴルフ会員権評価損	20,071																																																																																
株式評価損	84,194																																																																																
棚卸資産未実現利益	980																																																																																
その他投資有価証券評価差額	9,845																																																																																
子会社繰越欠損金	16,953																																																																																
その他	10,803																																																																																
繰延税金資産小計	571,011千円																																																																																
評価性引当額	90,397																																																																																
繰延税金資産合計	480,614千円																																																																																
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の取崩	932																																																																																
その他	290																																																																																
繰延税金負債合計	642千円																																																																																
繰延税金資産の純額	479,972千円																																																																																
流動資産-繰延税金資産	44,914千円																																																																																
固定資産-繰延税金資産	435,058																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,858,726	3,130,161	301,380	10,290,267	-	10,290,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,001	-	-	25,001	(25,001)	-
計	6,883,727	3,130,161	301,380	10,315,268	(25,001)	10,290,267
営業費用	6,181,659	2,949,810	105,771	9,237,240	589,909	9,827,149
営業利益	702,068	180,351	195,609	1,078,026	(614,910)	463,118
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,882,677	99,758	1,029,311	7,011,746	2,024,472	9,036,218
減価償却費	195,963	6,451	44,271	246,685	18,211	264,896
資本的支出	158,765	780	-	159,545	36,771	196,316

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、614,910千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,024,472千円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))を適用しております。この変更にともない、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「耐火物等」が28,108千円、「エンジニアリング」が1,214千円、「消去又は全社」が1,620千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上することとなりました。この結果、従来の方によった場合に比べ、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は13,600千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	耐火物等 (千円)	エンジニア リング (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,414,458	1,990,659	314,340	8,719,457	-	8,719,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,536	-	-	5,536	(5,536)	-
計	6,419,994	1,990,659	314,340	8,724,993	(5,536)	8,719,457
営業費用	5,968,962	1,906,062	102,178	7,977,202	615,949	8,593,151
営業利益	451,032	84,597	212,162	747,791	(621,485)	126,306
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,994,774	49,905	978,292	7,022,971	2,316,581	9,339,552
減価償却費	221,229	7,946	40,463	269,638	36,591	306,229
資本的支出	178,693	1,162	1,554	181,409	220,256	401,665

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、621,485千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,316,581千円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社管理部門に係る資産等でありませう。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「耐火物等」で17,175千円減少しております。

(退職給付引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法(期末自己都合要支給額)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「耐火物等」が13,191千円増加し、営業利益が同額減少しております。「エンジニアリング」が115千円増加し、営業利益が同額減少しております。「消去又は全社」が1,542千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数に関する平成20年度の法人税法改正により、当連結会計年度から改正後の耐用年数を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、「耐火物等」が26,656千円増加し、営業利益が同額減少しております。「消去又は全社」が793千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	日坩運輸株式会社	大阪府東大阪市	10,000	貨物運送事業	(所有) 直接 100	兼任 2名	当社の製品の運搬及び倉庫管理	製品の運搬倉庫管理	244,966	流動負債(その他)	19,040

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高は、消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運賃等については、一般の貨物運送業の実勢運賃から算定した料金で決定しております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	日坩運輸(株)	大阪府 東大阪市	10,000	貨物運送事 業	(所有) 直接 100	製品の運搬 ・倉庫管理 役員の兼任	当社製品の 運搬・倉庫 管理	213,273	買掛金 未払費用	16 10,946

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高は、消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運賃等については、一般の貨物運送業の実勢運賃から算定した料金で決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	200.81円	1株当たり純資産額	181.28円
1株当たり当期純利益金額	14.19円	1株当たり当期純損失金額 ()	10.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、 記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	199,826	147,907
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	199,826	147,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,084	13,911

2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,842,196	2,462,666
普通株式に係る純資産額(千円)	2,828,183	2,451,232
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	14,013	11,434
普通株式の発行済株式数(千株)	14,090	14,090
普通株式の自己株式数(千株)	6	568
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	14,084	13,522

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	当社は、平成21年4月16日の取締役会において、固定資産の一部売却を決議いたしました。 <ol style="list-style-type: none"> 1．譲渡の理由 財務内容の改善のため 2．譲渡先の概要 日比 章（有限会社平和カスケット 社長） 3．譲渡資産の概要 弊社豊田工場遊休土地（10,967平方メートル） 4．譲渡価額 譲渡価額 198,600千円 譲渡益 141,000千円 5．日程 平成21年4月16日 取締役会決議 平成21年4月16日 契約締結、手付け金受領 平成21年9月25日 残金受領、物件引渡し予定 6．特約 買主は都市計画法第29条の許可が得られない場合、または、買主の責めに帰すことのできない事由により買取が不可能と判明した場合は契約解除となる。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本坩堝株	第1回無担保社債	平成16年 3月31日	100,000		0.660	無担保社債	平成21年 3月31日
合計			100,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,820,974	2,042,000	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	142,000	281,720	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務		14,764		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	733,360	1,881,641	2.7	平成22年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		93,241		平成22年～平成29年
その他有利子負債				
合計	2,696,334	4,313,366		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	421,969	421,981	376,973	257,223
リース債務	14,764	14,764	14,764	14,649

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,482,397	2,495,905	2,148,564	1,592,591
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	129,786	96,879	31,449	160,750
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	73,121	58,716	22,333	139,979
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	5.19	4.17	1.60	10.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,899	1,105,832
受取手形	178,076	364,689
売掛金	2,171,218	1,510,561
有価証券	50,000	-
商品	59,099	-
製品	550,590	-
商品及び製品	-	725,452
仕掛品	341,900	211,427
原材料	423,713	-
貯蔵品	25,560	-
原材料及び貯蔵品	-	729,193
前払費用	15,990	17,906
未収入金	6 141,410	6 152,298
未収還付法人税等	-	46,951
繰延税金資産	59,086	49,539
その他	6 103,002	6 112,059
貸倒引当金	2,000	500
流動資産合計	4,647,543	5,025,407
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2, 6 1,096,987	1, 2, 6 1,049,810
構築物（純額）	1, 2, 6 51,021	1, 2, 6 51,305
機械及び装置（純額）	1, 2 417,724	1, 2 367,498
車両運搬具（純額）	1, 2 4,155	1, 2 2,160
工具、器具及び備品（純額）	1, 2, 7 148,388	1, 2, 7 156,065
土地	2, 6 133,897	2, 6 237,914
リース資産（純額）	-	1 55,261
建設仮勘定	10,032	292
有形固定資産合計	1,862,204	1,920,305
無形固定資産		
借地権	14,721	3,871
ソフトウェア	4,625	6,901
リース資産	-	2,638
電話加入権	6,241	6,241
無形固定資産合計	25,587	19,651

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	658,468	366,113
関係会社株式	71,850	71,850
出資金	18	18
関係会社出資金	51,050	53,688
従業員に対する長期貸付金	5,200	2,960
関係会社長期貸付金	60,921	46,426
長期前払費用	4,232	2,775
破産更生債権等	3,629	99,747
繰延税金資産	288,474	419,812
施設利用権	20,599	20,599
長期未収入金	94,683	-
保険積立金	106,918	114,404
その他	6 120,419	6 126,000
貸倒引当金	98,000	111,140
投資その他の資産合計	1,388,461	1,213,252
固定資産合計	3,276,252	3,153,208
資産合計	7,923,795	8,178,615
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,196,911	4 1,012,874
買掛金	4 660,134	4 250,265
短期借入金	2 1,331,000	2 1,523,000
1年内返済予定の長期借入金	2 142,000	2 267,750
1年内償還予定の社債	2 100,000	-
リース債務	-	8,678
未払金	77,667	38,839
未払費用	99,436	57,904
未払法人税等	51,702	-
前受金	4,288	3,038
預り金	8,939	12,788
前受収益	26,307	26,609
賞与引当金	114,000	84,000
役員賞与引当金	9,600	-
代理店保証金	136,991	136,684
設備関係支払手形	60,112	52,915
その他	25,311	6,688
流動負債合計	4,044,398	3,482,032
固定負債		
長期借入金	2 712,500	2 1,844,750
リース債務	-	49,221
退職給付引当金	385,237	370,290
役員退職慰労引当金	84,900	96,500
長期預り敷金保証金	234,977	243,237
その他	30,252	27,985
固定負債合計	1,447,866	2,631,983
負債合計	5,492,264	6,114,015

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金		
資本準備金	56,076	56,076
資本剰余金合計	56,076	56,076
利益剰余金		
利益準備金	163,380	163,380
その他利益剰余金		
配当準備積立金	10,000	10,000
別途積立金	780,661	780,661
繰越利益剰余金	647,273	438,541
利益剰余金合計	1,601,314	1,392,582
自己株式	1,247	68,770
株主資本合計	2,360,663	2,084,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,948	11,078
繰延ヘッジ損益	10,080	8,730
評価・換算差額等合計	70,868	19,808
純資産合計	2,431,531	2,064,600
負債純資産合計	7,923,795	8,178,615

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,071,610	5,854,724
外注品売上高	1,505,982	1,496,756
商品売上高	1,674,130	528,535
ロイヤリティー収入	90,875	68,445
不動産賃貸収入	301,071	314,023
売上高合計	9,643,668	8,262,483
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	625,688	609,689
当期製品製造原価	4,855,709	¹ 4,845,287
当期外注品仕入高	² 1,201,034	^{1, 2} 1,111,554
当期商品仕入高	1,385,292	423,202
不動産賃貸費用	105,675	102,080
合計	8,173,398	7,091,812
他勘定振替高	³ 212,094	³ 96,038
商品及び製品期末たな卸高	609,689	725,452
売上原価合計	7,351,615	6,270,322
売上総利益	2,292,053	1,992,161
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	² 267,960	² 233,607
役員報酬	98,524	89,483
給料及び手当	429,411	404,325
従業員賞与	138,965	119,542
賞与引当金繰入額	41,640	44,000
役員賞与引当金繰入額	9,600	-
退職給付費用	61,070	70,366
役員退職慰労引当金繰入額	11,600	11,600
福利厚生費	63,171	65,439
旅費及び交通費	89,394	92,488
減価償却費	16,407	15,567
研究開発費	⁴ 159,437	⁴ 196,341
その他	546,576	570,343
販売費及び一般管理費合計	1,933,755	1,913,101
営業利益	358,298	79,060

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,953	4,319
受取配当金	² 27,106	² 31,241
受取家賃	11,142	11,205
研究開発分担金収入	17,340	-
受取保険金	13,204	-
その他	21,440	17,392
営業外収益合計	96,185	64,157
営業外費用		
支払利息	60,508	64,037
為替差損	-	30,471
手形売却損	17,016	12,490
たな卸資産廃棄損	19,396	29,943
その他	6,361	940
営業外費用合計	103,281	137,881
経常利益	351,202	5,336
特別利益		
投資有価証券売却益	-	863
退職給付引当金戻入額	-	2,881
特別利益合計	-	3,744
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 17,600	⁵ 7,180
投資有価証券評価損	4,000	⁶ 188,970
貸倒引当金繰入額	-	⁷ 11,440
役員退職慰労金	5,400	-
役員退職慰労引当金繰入額	73,300	-
特別損失合計	100,300	207,590
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	250,902	198,510
法人税、住民税及び事業税	107,000	3,800
法人税等調整額	7,726	63,998
法人税等合計	99,274	60,198
当期純利益又は当期純損失 ()	151,628	138,312

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			2,384,827	54.5		2,258,775	56.5
労務費			790,727	18.1		752,029	18.8
経費							
1 外注加工費		734,038			537,373		
2 減価償却費		141,253			156,308		
3 その他経費		320,689	1,195,980	27.4	293,809	987,490	24.7
当期総製造費用			4,371,534	100.0		3,998,294	100.0
期首仕掛品たな卸高			312,961			341,900	
他勘定振替受入高	(注)2		664,779			841,679	
合計			5,349,274			5,181,873	
他勘定振替払出高	(注)2		151,665			125,159	
期末仕掛品たな卸高			341,900			211,427	
当期製品製造原価			4,855,709			4,845,287	

(注) 1 原価計算の方法：当社は黒鉛坩堝をはじめとする諸耐火物及び耐火粘土を生産しているため異種工程の関係上、その原価計算方法は下記のとおりであります。なお、期末に原価差額の調整を行っております。

大阪工場・豊田工場（黒鉛坩堝・耐火粘土その他耐火物）組別工程別総合原価計算

2 他勘定受入高は、主に予定単価の改訂に伴い生じたものであります。他勘定払出高は、主に販売費及び一般管理費、営業外費用への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	704,520	704,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	704,520	704,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	56,076	56,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,076	56,076
資本剰余金合計		
前期末残高	56,076	56,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,076	56,076
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	163,380	163,380
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
別途積立金		
前期末残高	780,661	780,661
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	780,661	780,661
繰越利益剰余金		
前期末残高	566,065	647,273
当期変動額		
剰余金の配当	70,420	70,420
当期純利益又は当期純損失()	151,628	138,312
当期変動額合計	81,208	208,732
当期末残高	647,273	438,541
利益剰余金合計		
前期末残高	1,520,106	1,601,314
当期変動額		
剰余金の配当	70,420	70,420
当期純利益又は当期純損失()	151,628	138,312
当期変動額合計	81,208	208,732
当期末残高	1,601,314	1,392,582

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,194	1,247
当期変動額		
自己株式の取得	53	67,523
当期変動額合計	53	67,523
当期末残高	1,247	68,770
株主資本合計		
前期末残高	2,279,508	2,360,663
当期変動額		
剰余金の配当	70,420	70,420
当期純利益又は当期純損失()	151,628	138,312
自己株式の取得	53	67,523
当期変動額合計	81,155	276,255
当期末残高	2,360,663	2,084,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200,235	80,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,287	92,026
当期変動額合計	119,287	92,026
当期末残高	80,948	11,078
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8,521	10,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,559	1,350
当期変動額合計	1,559	1,350
当期末残高	10,080	8,730
評価・換算差額等合計		
前期末残高	191,714	70,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,846	90,676
当期変動額合計	120,846	90,676
当期末残高	70,868	19,808
純資産合計		
前期末残高	2,471,222	2,431,531
当期変動額		
剰余金の配当	70,420	70,420
当期純利益又は当期純損失()	151,628	138,312
自己株式の取得	53	67,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,846	90,676
当期変動額合計	39,691	366,931
当期末残高	2,431,531	2,064,600

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 時価法	デリバティブ取引 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 (ただし、未成工事支出金は個別 法による原価法) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法(ただし、未 成工事支出金は個別法による原価 法)、(貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により算 定)を採用しております。 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(原材料に ついては、貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により 算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 この変更により、従来の方法によっ た場合に比べ、営業利益、経常利益は 17,175千円減少し、税引前当期純損失 は、17,175千円増加しております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が4,829千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が6,716千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から残存簿価を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が12,468千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が13,616千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>減価償却資産の耐用年数に関する平成20年度の法人税法改正により、当事業年度から、改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の同一の基準によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は21,637千円増加し、営業利益、経常利益は21,637千円減少し、税引前当期純損失は21,637千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 長期前払費用 定額法	(4) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与支払に備えて平成20年度上期支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えて、当事業年度末における支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(539,314千円)について、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与支払に備えて平成21年度上期支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えて、当事業年度末における支給見込み額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、当社は、退職給付債務を簡便法(期末自己都合要支給額)により計算しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、当事業年度より簡便法(期末自己都合要支給額)を採用することに变更いたしました。 現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。 この結果、従来の方によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益は14,848千円減少し、税引前当期純損失は11,967千円増加しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労引当金は、従来支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく事業年度末未支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は11,600千円減少し、税引前当期純利益は84,900千円減少しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...借入金の金利 (3) ヘッジ方針 支払利息の固定化を目的としたもので、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による、損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
<p>(貸借対照表)</p> <p>譲渡性預金については、従来「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、当連結会計年度から「有価証券」として表示しております。</p> <table data-bbox="191 1254 686 1321"> <tr> <td>前事業年度</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table>	前事業年度	50,000千円	当事業年度	50,000千円	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記し、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ62,439千円、663,013千円、「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ697,811千円、22,365千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「退職手当生命保険掛金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較性を向上するため、当期より「保険積立金」に区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、売上高のうち「商品売上高」に計上しておりました工事売上の売上高は、当事業年度より「製品売上高」に含めて表示することと致しました。</p> <p>なお、前事業年度の工事売上は1,102,698千円であります。</p> <p>また、これに伴い対応する売上原価を、「当期商品仕入高」から「当期製品製造原価」に含めて表示することと致しました。</p> <p>なお、前事業年度の工事売上原価は898,769千円であります。</p>
前事業年度	50,000千円				
当事業年度	50,000千円				

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の金額は減価償却累計額3,553,059千円を控除してあります。	1 有形固定資産の金額は減価償却累計額3,699,421千円を控除してあります。
2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1)工場財団抵当	(1)工場財団抵当
建物等 164,653千円	建物等 156,602千円
機械装置等 240,875	機械装置等 215,624
土地 1,530	土地 1,530
計 407,058千円	計 373,756千円
上記の担保資産が担保に供されている債務	上記の担保資産が担保に供されている債務
短期借入金 1,201,000千円	短期借入金 1,503,000千円
長期借入金 (一年内返済分を含む) 854,500	長期借入金 (一年内返済分を含む) 1,612,500
社債に対する銀行保証 100,000	計 3,115,500千円
計 2,155,500千円	
(2)その他有形固定資産	(2)その他有形固定資産
土地・建物等 828,838千円	土地・建物等 786,049千円
上記の担保資産が担保に供されている債務	上記の担保資産が担保に供されている債務
短期借入金 - 千円	長期借入金 (一年内返済分を含む) 500,000千円
3 受取手形割引高 746,502千円	3 受取手形割引高 412,122千円
4 関係会社に係る注記	4 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
支払手形 287,075千円	支払手形 275,520千円
買掛金 168,508千円	買掛金 94,484千円
5 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する保証債務があります。	5 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する保証債務があります。
中央窯業株式会社 407,000千円	中央窯業株式会社 487,000千円
6 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。	6 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。
未収入金 101,418千円	未収入金 103,954千円
流動資産(その他) 66,698千円	流動資産(その他) 70,460千円
建物 817,917千円	建物 776,667千円
構築物 10,839千円	構築物 9,299千円
土地 82千円	土地 82千円
投資その他の資産(その他) 62,290千円	投資その他の資産(その他) 67,190千円
7 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業費助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。	7 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業費助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。
工具、器具及び備品 69,663千円	工具、器具及び備品 69,663千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																		
<p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,201,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">244,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は、除却及び見本品払出等でありませ</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 159,437千円</p> <p>5 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,710</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,600千円</td> </tr> </table>	外注品仕入高	1,201,034千円	荷造運搬費	244,966千円	受取配当金	12,000千円	建物	1,319千円	構築物	527	機械装置	7,885	車輛	159	工具器具備品	7,710	計	17,600千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17,175千円</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,111,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">213,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は、除却及び見本品払出等でありませ</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 196,341千円</p> <p>5 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,180千円</td> </tr> </table> <p>6 投資有価証券評価損 平成20年10月10日に大和生命保険株式会社（現、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社）が、東京地方裁判所に会社更生法および更生特例法に基づく更生手続開始の申立てを行い、受理されたことにより、当社の出資金額が無くなる可能性が発生したため、出資金額を投資有価証券評価損として180,000千円を計上しております。</p> <p>また、投資有価証券のうち時価が取得原価に比べて50%以上下落した分については、投資有価証券評価損として8,970千円を計上しております。</p> <p>7 貸倒引当金繰入額 平成20年10月10日に大和生命保険株式会社（現、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社）が、東京地方裁判所に会社更生法および更生特例法に基づく更生手続開始の申立てを行い、受理されたことにより、積立型生命保険の加入契約分について、返戻されないと見込まれる金額を見積り貸倒引当金繰入額として11,440千円を計上しております。</p>	外注品仕入高	1,111,554千円	荷造運搬費	213,273千円	受取配当金	14,000千円	建物	1,006千円	構築物	57	機械及び装置	2,405	工具、器具及び備品	3,712	計	7,180千円
外注品仕入高	1,201,034千円																																		
荷造運搬費	244,966千円																																		
受取配当金	12,000千円																																		
建物	1,319千円																																		
構築物	527																																		
機械装置	7,885																																		
車輛	159																																		
工具器具備品	7,710																																		
計	17,600千円																																		
外注品仕入高	1,111,554千円																																		
荷造運搬費	213,273千円																																		
受取配当金	14,000千円																																		
建物	1,006千円																																		
構築物	57																																		
機械及び装置	2,405																																		
工具、器具及び備品	3,712																																		
計	7,180千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,236	221	-	6,457

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,457	562,027	-	568,484

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加562,027株は、平成20年12月24日の取締役会決議により東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付560,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,027株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容																																												
					(ア)有形固定資産																																												
					耐火物事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。																																												
					(イ)無形固定資産																																												
					ソフトウェアであります。																																												
					リース資産の減価償却の内容																																												
					重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>133,383</td> <td>36,455</td> <td>129,534</td> <td>299,372</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>85,196</td> <td>17,867</td> <td>24,640</td> <td>127,703</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>48,187</td> <td>18,588</td> <td>104,894</td> <td>171,669</td> </tr> </tbody> </table>						機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	133,383	36,455	129,534	299,372	減価償却累計額相当額	85,196	17,867	24,640	127,703	期末残高相当額	48,187	18,588	104,894	171,669	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>133,383</td> <td>28,055</td> <td>129,534</td> <td>290,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>105,662</td> <td>16,202</td> <td>50,547</td> <td>172,411</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>27,721</td> <td>11,853</td> <td>78,987</td> <td>118,561</td> </tr> </tbody> </table>						機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	133,383	28,055	129,534	290,972	減価償却累計額相当額	105,662	16,202	50,547	172,411	期末残高相当額	27,721	11,853	78,987	118,561
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額相当額	133,383	36,455	129,534	299,372																																													
減価償却累計額相当額	85,196	17,867	24,640	127,703																																													
期末残高相当額	48,187	18,588	104,894	171,669																																													
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額相当額	133,383	28,055	129,534	290,972																																													
減価償却累計額相当額	105,662	16,202	50,547	172,411																																													
期末残高相当額	27,721	11,853	78,987	118,561																																													
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,669千円</td> </tr> </table>					1年以内	53,107千円	1年超	118,562	合計	171,669千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,562千円</td> </tr> </table>					1年以内	40,690千円	1年超	77,872	合計	118,562千円																												
1年以内	53,107千円																																																
1年超	118,562																																																
合計	171,669千円																																																
1年以内	40,690千円																																																
1年超	77,872																																																
合計	118,562千円																																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,692千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,692千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					支払リース料	48,692千円	減価償却費相当額	48,692千円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,107千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					支払リース料	53,107千円	減価償却費相当額	53,107千円																																
支払リース料	48,692千円																																																
減価償却費相当額	48,692千円																																																
支払リース料	53,107千円																																																
減価償却費相当額	53,107千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金限度超過額 295,922千円	退職給付引当金 290,993千円
役員退職慰労引当金限度超過額 34,385	役員退職慰労引当金 39,083
貸倒引当金限度超過額 39,632	貸倒引当金 44,092
賞与引当金限度超過額 46,170	賞与引当金 34,020
ゴルフ会員権評価損 20,071	ゴルフ会員権評価損 20,071
未払事業税 6,068	株式評価損 84,194
株式評価損 11,294	その他投資有価証券評価差額 9,845
その他 13,013	繰越欠損金 16,953
繰延税金資産小計 466,555千円	その他 20,497
評価性引当額 70,129	繰延税金資産小計 559,748千円
繰延税金資産合計 396,426千円	評価性引当額 90,397
	繰延税金資産合計 469,351千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金 48,866千円	
繰延税金負債合計 48,866千円	
繰延税金資産の純額 347,560千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	172.65円	1株当たり純資産額	152.69円
1株当たり当期純利益金額	10.77円	1株当たり当期純損失金額 ()	9.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	151,628	138,312
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	151,628	138,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,084	13,911

2 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,431,531	2,064,600
普通株式に係る純資産額(千円)	2,431,531	2,064,600
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	14,090	14,090
普通株式の自己株式数(千株)	6	568
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	14,084	13,522

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	当社は、平成21年4月16日の取締役会において、固定資産の一部売却を決議いたしました。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 譲渡の理由 財務内容の改善のため 2. 譲渡先の概要 日比 章(有限会社平和カスケット 社長) 3. 譲渡資産の概要 弊社豊田工場遊休土地(10,967平方メートル) 4. 譲渡価額 譲渡価額 198,600千円 譲渡益 141,000千円 5. 日程 平成21年4月16日 取締役会決議 平成21年4月16日 契約締結、手付け金受領 平成21年9月25日 残金受領、物件引渡し予定 6. 特約 買主は都市計画法第29条の許可が得られない場合、または、買主の責めに帰すことのできない事由により買取が不可能と判明した場合は契約解除となる。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	屋久島電工(株)	180,000	90,000
		美濃窯業(株)	255,000	43,350
		(株)大紀アルミニウム工業所	186,000	28,272
		日立金属(株)	21,031	14,490
		マツダ(株)	88,000	14,432
		大垣共立銀行(株)	30,000	13,560
		ジェイエフイーホールディングス(株)	5,546	11,896
		(株)淀川製鋼所	28,905	11,678
		(株)ナガホリ	70,000	10,500
		(株)伊予銀行	10,300	10,249
		他26銘柄	346,449	80,494
小計		1,221,231	328,921	
計		1,221,231	328,921	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほ銀行 投資信託受益証券	30,951	28,797
		みずほインベスターズ証券(株) 投資信託受益証券	23,047	8,395
		小計	53,998	37,192
計		53,998	37,192	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,277,595	14,448	8,323	2,283,720	1,233,910	60,619	1,049,810
構築物	286,479	7,883	1,750	292,612	241,307	7,542	51,305
機械及び装置	1,911,306	108,309	62,073	1,957,542	1,590,044	106,396	367,498
車輛運搬具	26,117			26,117	23,957	1,995	2,160
工具、器具及び備品	769,837	83,104	87,339	765,602	609,537	71,715	156,065
土地	133,897	104,017		237,914			237,914
リース資産		55,927		55,927	666	666	55,261
建設仮勘定	10,032	146,685	156,425	292			292
有形固定資産計	5,415,263	520,373	315,910	5,619,726	3,699,421	248,933	1,920,305
無形固定資産							
借地権				3,871			3,871
ソフトウェア				10,440	3,539	2,284	6,901
リース資産				3,153	515	515	2,638
電話加入権				6,241			6,241
無形固定資産計				23,705	4,054	2,799	19,651
長期前払費用	9,120	500		9,620	6,845	1,957	2,775

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	大阪工場	ホワイトフェニックス乾燥 & 混練廻りピッチ・タール脱臭機	19,500千円
工具、器具及び備品	事業開発部	エコカバリー炉	31,214千円
土地	本社	大田区賃借地購入	103,681千円
リース資産	大阪工場	グレース塗布シャワーリング設備	55,927千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	大阪工場	グレース塗布シャワーリング設備	51,514千円
------	------	-----------------	----------

3 無形固定資産については、当事業年度末における無形固定資産の残高19,651千円が同日における資産総額8,178,615千円の1%以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	100,000	13,640		2,000	111,640
賞与引当金	114,000	84,000	114,000		84,000
役員賞与引当金	9,600		9,600		
役員退職慰労引当金	84,900	11,600			96,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の2,000千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,327
預金	
当座預金	569,793
普通預金	177,245
別段預金	467
定期預金	350,000
計	1,097,505
合計	1,105,832

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	55,125
三河鋳産(株)	33,550
(株)大紀アルミニウム工業所	33,129
(株)広築	18,305
(株)古林商店	11,169
その他	213,411
合計	364,689

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	6,996
” 5月	31,651
” 6月	122,059
” 7月	107,661
” 8月	91,802
” 9月以降	4,520
合計	364,689

(八)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新製鋼(株)	329,720
住友金属工業(株)	128,427
新日本製鐵(株)	94,828
日立金属(株)	92,793
富士電機サーモシステムズ(株)	67,195
その他	797,598
合計	1,510,561

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	当期回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
2,171,218	8,323,885	8,984,543	1,510,561	85.6	80.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

勘定科目	品名	金額(千円)
商品	鋳物材料	57,514
	工事部品他	4,925
	計	62,439
製品	黒鉛坩堝	218,017
	定形耐火物	279,568
	不定形耐火物	158,336
	築炉製品他	7,092
	計	663,013
	合計	725,452

(ホ)仕掛品

仕掛品	黒鉛坩堝	68,363
	定形耐火物	39,341
	不定形耐火物	72,847
	未成工事	30,876
	計	211,427

(ヘ)原材料及び貯蔵品

原材料	炭素質類	122,514
	炭化珪素類	254,670
	アルミナ質類	154,210
	珪酸質類	36,525
	その他	138,910
	計	706,829
貯蔵品	荷造材料	9,017
	リング・マッフル煉瓦	10,585
	事務用消耗品	700
	消耗工具器具備品・その他	2,062
	計	22,364
	合計	729,193

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中央窯業(株)	210,520
アジア耐火(株)	65,000
中外炉工業(株)	55,161
岩谷産業(株)	52,217
日本軽金属(株)	42,128
その他	587,848
合計	1,012,874

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	367,875
" 5月	268,704
" 6月	180,003
" 7月	131,417
" 8月	53,214
" 9月	11,661
合計	1,012,874

(ロ) 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヨリオカ機工(株)	18,078
(株)周防機械	17,850
日本アイリッヒ(株)	5,067
前川鉄工所	4,398
(株)大宮工業	2,340
その他	5,182
合計	52,915

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	23,537
" 5月	6,612
" 6月	4,529
" 7月	7,042
" 8月	8,947
" 9月	2,248
合計	52,915

(八)買掛金

相手先	金額(千円)
中央窯業(株)	78,621
アジア耐火(株)	15,862
エイワンシステム	13,752
(株)土田鉄工所	5,775
真保炉材工業(株)	5,670
その他	130,585
合計	250,265

(二)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,023,000
(株)三井住友銀行	20,000
(株)伊予銀行	330,000
みずほ信託銀行(株)	130,000
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
小計	1,523,000
1年内返済予定の長期借入金	267,750
合計	1,790,750

(ホ)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	800,000
(株)三井住友銀行	510,000
(株)伊予銀行	435,000
みずほ信託銀行(株)	267,500
明治安田生命保険相互会社	100,000
小計	2,112,500
1年内返済予定の長期借入金	267,750
合計	1,844,750

(ヘ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	794,912
年金資産	208,896
会計基準変更時差異の未処理額	215,726
未認識数理計算上の差異	
合計	370,290

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.rutsubo.com/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる

権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第168期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第169期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第169期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第169期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年11月17日関東財務局長に提出

（第169期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成20年12月19日関東財務局長に提出

（第169期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 臨時報告書

平成20年10月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本増埜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩崎 雅樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 園田 博之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本増埜株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び主要な連結子会社は役員退職慰労金の会計方針について、従来支給時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本坩堝株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 園 田 博 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本坩堝株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本坩堝株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は退職給付債務の計算方法を、原則法から簡便法（期末自己都合要支給額）に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月16日開催の取締役会において、固定資産の一部売却を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本坩堝株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本坩堝株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本増埜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 園 田 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第168期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本増埜株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の会計方針について、従来支給時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本増埜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩崎 雅樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 園 田 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第169期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本増埜株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は退職給付債務の計算方法を、原則法から簡便法（期末自己都合要支給額）に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月16日開催の取締役会において、固定資産の一部売却を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。